

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

関東財務局水戸財務事務所財務課

◆対象団体

都道府県名	団体名
茨城県	笠間市

◆基本情報

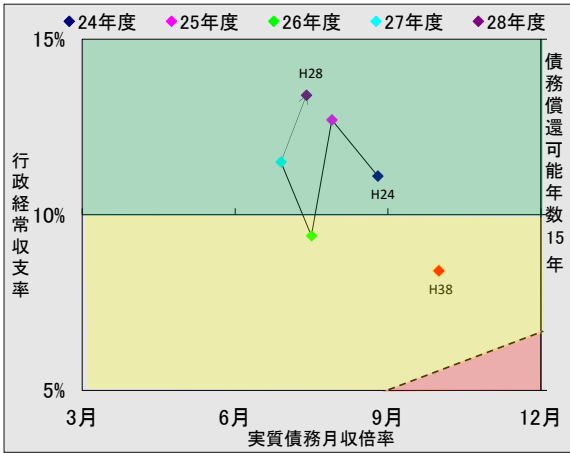
財政力指数	0.62	標準財政規模(百万円)	18,374
H29.1.1人口(人)	77,446	平成28年度職員数(人)	602
面積(Km ²)	240.40	人口千人当たり職員数(人)	7.8

(単位:千人)

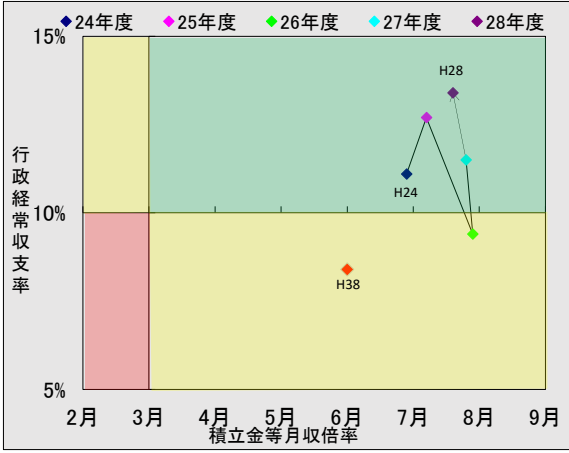
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	81.5	11.4	13.9%	53.1	65.1%	17.0	20.9%	3.3	8.2%	12.1	29.7%	24.9	61.3%
22年国調	79.4	10.3	13.0%	49.9	63.0%	19.0	24.0%	2.1	5.7%	10.1	27.9%	24.0	66.4%
27年国調	76.7	9.3	12.1%	45.5	59.5%	21.7	28.4%	2.2	6.2%	9.8	27.1%	24.0	66.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	茨城県平均		12.6%		60.6%		26.8%		5.9%		29.8%		64.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

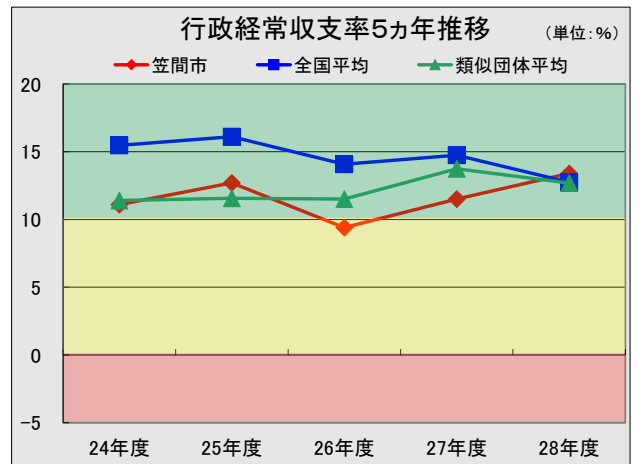
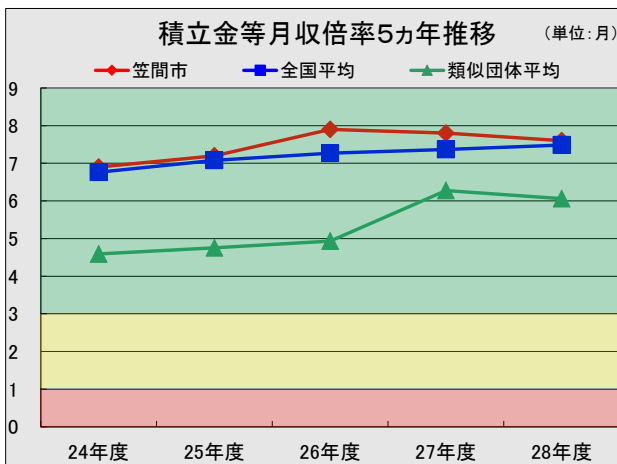
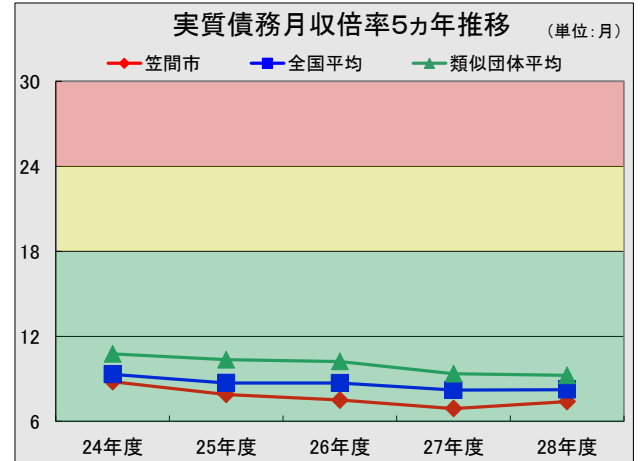
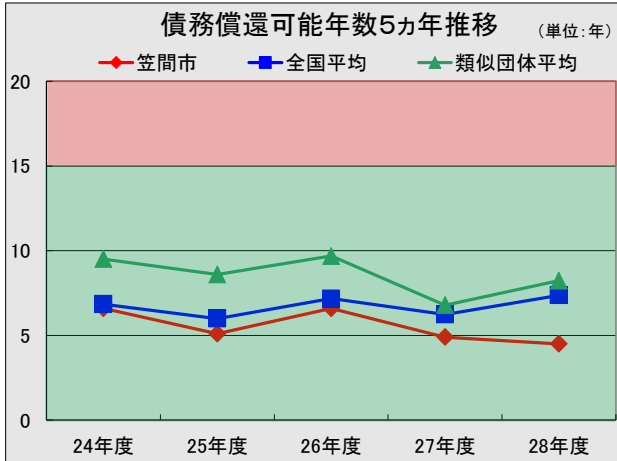
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 茨城県 平均値
債務償還可能年数	6.6年	5.1年	6.6年	4.9年	4.5年	8.2年	7.4年	8.5年
実質債務月収倍率	8.8月	7.9月	7.5月	6.9月	7.4月	9.2月	8.2月	9.1月
積立金等月収倍率	6.9月	7.2月	7.9月	7.8月	7.6月	6.1月	7.5月	5.6月
行政経常収支率	11.1%	12.7%	9.4%	11.5%	13.4%	12.7%	12.7%	10.7%

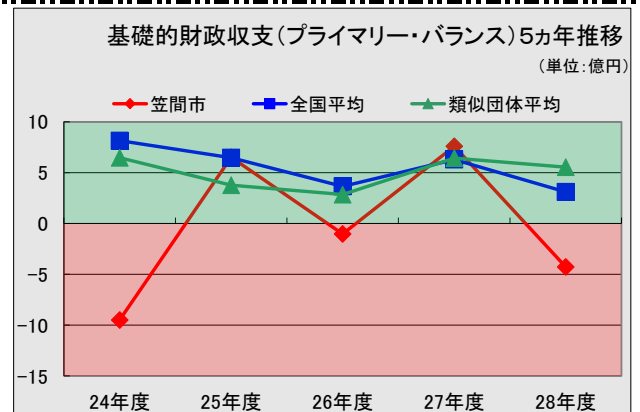
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	笠間市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.9%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

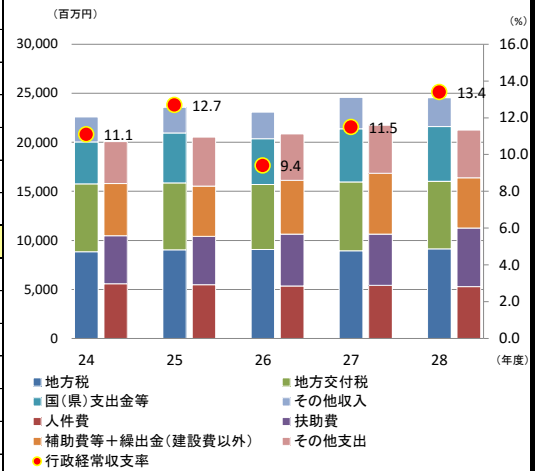
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

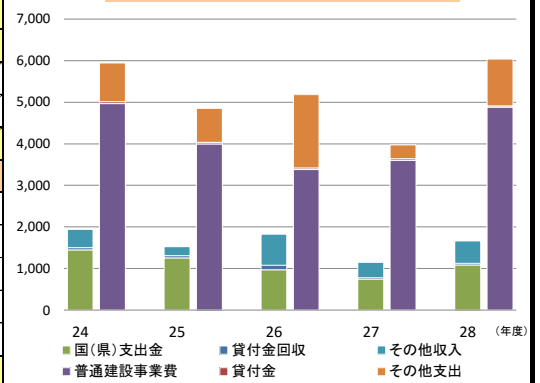
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	8,850	9,046	9,080	8,951	9,147	37.3%	8,171	30.1%
地方譲与税・交付金	1,478	1,496	1,576	2,106	1,901	7.7%	1,656	6.1%
地方交付税	6,901	6,826	6,615	6,998	6,889	28.1%	10,008	36.9%
国(県)支出金等	4,281	5,082	4,672	5,432	5,562	22.7%	6,002	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	256	248	241	225	178	0.7%	386	1.4%
使用料・手数料	346	349	369	358	365	1.5%	574	2.1%
事業等収入	461	500	505	515	511	2.1%	338	1.2%
行政経常収入	22,574	23,546	23,059	24,585	24,553	100.0%	27,134	100.0%
人件費	5,591	5,466	5,348	5,416	5,301	21.6%	5,036	18.6%
物件費	3,788	4,415	4,264	4,380	4,410	18.0%	4,222	15.6%
維持補修費	103	214	160	230	209	0.9%	461	1.7%
扶助費	4,881	4,929	5,299	5,213	5,961	24.3%	6,580	24.2%
補助費等	2,008	1,842	2,107	2,726	2,344	9.5%	3,473	12.8%
繰出金(建設費以外)	3,303	3,302	3,353	3,469	2,762	11.2%	3,467	12.8%
支払利息	396	372	339	300	260	1.1%	297	1.1%
(うち一時借入金利息)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		(0)	
行政経常支出	20,069	20,540	20,870	21,734	21,246	86.5%	23,537	86.7%
行政経常収支	2,506	3,007	2,189	2,851	3,307	13.5%	3,597	13.3%
特別収入	916	640	831	501	377		316	
特別支出	767	46	109	71	1		207	
行政収支(A)	2,654	3,601	2,911	3,281	3,683		3,706	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,451	1,259	969	740	1,091	65.6%	1,200	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	15	4	243	21	20	1.2%	236	9.6%
財産売却収入	17	19	257	16	9	0.5%	70	2.8%
貸付金回収	52	53	110	43	35	2.1%	400	16.2%
基金取崩	406	191	246	327	509	30.6%	563	22.8%
投資収入	1,941	1,527	1,826	1,148	1,664	100.0%	2,469	100.0%
普通建設事業費	4,969	3,998	3,379	3,607	4,882	293.3%	4,662	188.8%
繰出金(建設費)	131	59	30	23	801	48.1%	57	2.3%
投資及び出資金	26	28	38	51	148	8.9%	123	5.0%
貸付金	44	39	40	32	32	1.9%	403	16.3%
基金積立	770	726	1,692	256	172	10.4%	682	27.6%
投資支出	5,941	4,850	5,179	3,970	6,035	362.6%	5,926	240.0%
投資収支	▲3,999	▲3,322	▲3,353	▲2,822	▲4,371	▲262.6%	▲3,458	▲140.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,224 (1,599)	3,263 (1,674)	2,716 (1,498)	3,187 (1,426)	3,706 (1,159)	100.0%	3,222 (934)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	4,224	3,263	2,716	3,187	3,706	100.0%	3,222	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,415 (659)	2,814 (730)	2,716 (821)	2,663 (786)	3,058 (994)	82.5%	3,548 (919)	110.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,415	2,814	2,716	2,663	3,058	82.5%	3,548	110.1%
財務収支	1,809	449	▲0	524	648	17.5%	▲326	▲10.1%
収支合計	464	728	▲443	983	▲39		▲77	
償還後行政収支(A-B)	240	787	194	619	625		158	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,473 (28,926)	15,608 (29,375)	14,577 (29,374)	14,161 (29,898)	15,164 (30,547)		20,918 (34,499)	
積立金等残高	12,920	14,181	15,182	16,092	15,716		14,058	

(百万円)

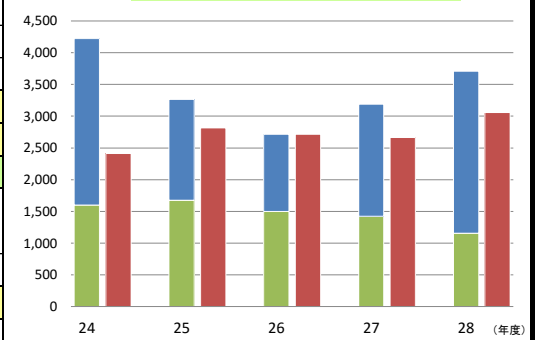
行政経常収入・支出の5カ年推移



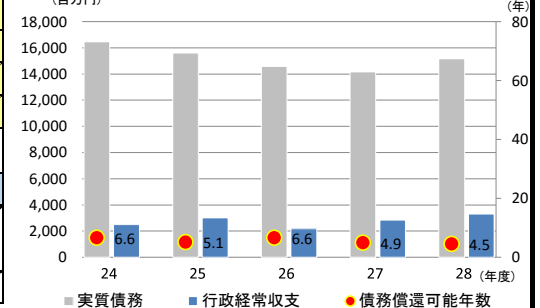
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成19～28年度）をみると、6.9ヶ月～11.2ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では7.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率7.4ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.4%～14.1%の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では13.4%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の行政経常収支率13.4%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数4.5年（補正後）は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、類似団体平均8.2年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.9ヶ月～7.9ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では7.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率7.6ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	9.0年	8.4年	7.1年	5.6年	4.8年	6.6年	5.1年	6.6年	4.9年	4.5年	8.2年
実質債務月収倍率	10.5月	11.2月	10.9月	9.5月	8.0月	8.8月	7.9月	7.5月	6.9月	7.4月	9.2月
積立金等月収倍率	4.1月	3.9月	3.9月	4.6月	6.2月	6.9月	7.2月	7.9月	7.8月	7.6月	6.1月
行政経常収支率	9.7%	11.1%	12.7%	14.1%	13.9%	11.1%	12.7%	9.4%	11.5%	13.4%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画に基づく今後の見通し

貴市においては、平成28年度に財政計画として『笠間市第2次総合計画(財政推計)』(計画期間:平成29～38年度)を策定し、その後時点修正している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画終了年度:平成38年度)は以下のとおりである。

指標	28年度	最終年度(38年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	4.5年	9.9年 悪化	実質債務は増加し、行政経常収支は減少するため。
実質債務月収倍率	7.4月	10.0月 悪化	実質債務は増加し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。
積立金等月収倍率	7.6月	6.0月 悪化	積立金等残高は減少し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。
行政経常収支率	13.4%	8.4% 悪化	行政経常収支は減少し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。

(1)実質債務の増加要因

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少することから、実質債務は増加する見通しである。

①地方債現在高

地方債現在高は、大規模事業(道の駅、義務教育学校及び多目的広場等)の実施等に伴う起債額が償還額を上回ることから、増加する見通しである。

②積立金等残高

積立金等残高は、歳入歳出調整による財政調整基金の取崩しや、公債費の増加に伴う減債基金の取崩しを行う見込みであることから、減少する見通しである。

(2)行政経常収支の減少要因

行政経常収入は概ね横ばいで推移する見通しであるものの、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入

収入面では、地方譲与税・交付金、国(県)支出金等及び地方税は増加する見通しであり、地方交付税は減少する見通しである。

- ・地方譲与税・交付金は、消費税率改定による地方消費税交付金の増加を見込んでいることから、増加する見通しである。
- ・国(県)支出金等は、扶助費に係る国庫支出金や県支出金が増加する見込みであることから、増加する見通しである。
- ・地方税は、軽自動車の登録台数の増加見込み及びグリーン化税制の終了に伴い軽自動車税が増加する見込みであることから増加する見通しである。
- ・地方交付税は、平成33年度からの合併算定替の終了が見込まれることから、減少する見通しである。

②行政経常支出

支出面では、扶助費、物件費及び繰出金(建設費以外)が増加する見通しである。

- ・扶助費は、障害者自立支援給付費、生活保護費、医療福祉費(マル福)及び民間認定こども園入園負担金が増加する見込みであることから、増加する見通しである。
- ・物件費は、臨時雇賃金及び委託料等の増加が見込まれることから、増加する見通しである。
- ・繰出金(建設費以外)は、介護給付費の増加による介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、増加する見通しである。

【その他の留意点】

○ 公共施設等の更新費用について

貴市においては、公共施設について、機能向上、財政負担の平準化等に資するため、施設の長寿命化や統廃合等を推進する指針となる『笠間市公共施設等総合管理計画』を平成28年11月に策定している。

推計では、法定耐用年数により算定した結果を用いて公共建築物とインフラ施設の更新に係る総事業費を重ね合わせると、今後40年間で2,710.2億円となり、年平均にすると67.8億円になるとしている。

一方、過去5か年(突出した値となる平成24年度は除く。)の公共建築物とインフラ施設に関する投資的経費の合計の年平均は44.2億円であり、23.6億円の財源不足が見込まれる結果、更新費用の縮減が必要となるとしている。

そのため、①インフラ施設の長寿命化(法定耐用年数の3割延命)、②公共建築物の総量削減(今後の人口減少と同等となる2割削減)、③対策時期の調整による予算平準化等を検討し、住民サービスの供給面とコスト面の調整により、将来更新費用と投資的経費のバランスを図るとしている。

こうした場合でも、今後40年間の総事業費は1,769.1億円で年平均44.2億円に抑えられるものの、平成28～29年度、平成55～67年度にかけては、過去5か年(突出した値となる平成24年度は除く。)の公共建築物とインフラ施設に関する投資的経費の合計の年平均44.2億円を上回る結果となる。

このような場合に備え、貴市においては、公共施設長寿命化等対応基金を平成29年度に設置し、同年度から平成38年度の10年間で29億円の造成を予定している。

今後の財政運営にあたっては、平成30年度から順次策定予定の個別施設計画の内容を適宜財政計画に反映する等、適切な見直しが求められると料する。

【総評】

貴市は、診断年度である平成28年度においては、診断基準に該当していないことから、債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはないと考えられる。

しかし、財政計画に基づく平成38年度までの将来見通しにおいては、4指標とも診断年度に比べて悪化する見通しである。特に、行政経常収支率が8.4%と10.0%を下回りやや低い水準となる見通しであることに注意が必要である。

また、公共施設等の更新費用について、今後40年間の総事業費の年平均額が過去5か年の投資的経費合計の年平均額を上回る見込みであり、今後策定予定の個別施設計画の内容次第では、将来見通しの変動が予想される。

貴市は、現在合併算定替の段階的縮減期間にあり、今後平成33年度から一本算定(普通交付税の減額)に移行する予定である。引き続き健全かつ安定的な財政運営を図るためにも、今後策定予定の個別施設計画の内容を適宜財政計画に反映させるとともに、平成29年3月に策定した『第3次笠間市行財政改革大綱』及び『第3次笠間市行財政改革大綱実施計画』の着実な実行と推進が望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成21年度	1,231	減額補正
補助費等	平成21年度	1,231	減額補正
行政特別収入	平成21年度	1,231	増額補正
行政特別支出	平成21年度	1,231	増額補正

○ 震災復興特別交付税の補正について

(補正理由)

震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	平成23年度	1,544	平成24年度	344	平成25年度	216	減額補正
人件費	平成23年度	13	平成24年度	2	—	—	減額補正
物件費	平成23年度	33	平成24年度	2	平成25年度	0	減額補正
扶助費	平成23年度	17	平成24年度	1	—	—	減額補正
補助費等	平成23年度	93	平成24年度	109	平成25年度	8	減額補正
行政特別収入	平成23年度	1,544	平成24年度	344	平成25年度	216	増額補正
行政特別支出	平成23年度	156	平成24年度	114	平成25年度	8	増額補正
科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	平成26年度	265	平成27年度	20	平成28年度	3	減額補正
人件費	平成26年度	11	平成27年度	0	—	—	減額補正
物件費	平成26年度	15	—	—	—	—	減額補正
補助費等	平成26年度	1	平成27年度	1	平成28年度	1	減額補正
行政特別収入	平成26年度	265	平成27年度	20	平成28年度	3	増額補正
行政特別支出	平成26年度	26	平成27年度	1	平成28年度	1	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	9.0 年	8.4 年	7.1 年	5.6 年	3.4→4.8 年
実質債務月収倍率	10.5 月	11.2 月	10.3→10.9 月	9.5 月	7.5→8.0 月
積立金等月収倍率	4.1 月	3.9 月	3.7→3.9 月	4.6 月	5.8→6.2 月
行政経常収支率	9.7 %	11.1 %	12.0→12.7 %	14.1 %	18.6→13.9 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	6.0→6.6 年	4.8→5.1 年	6.0→6.6 年	4.9 年	4.5 年
実質債務月収倍率	8.6→8.8 月	7.8→7.9 月	7.4→7.5 月	6.9 月	7.4 月
積立金等月収倍率	6.8→6.9 月	7.1→7.2 月	7.8→7.9 月	7.8 月	7.6 月
行政経常収支率	11.9→11.1 %	13.5→12.7 %	10.4→9.4 %	11.6→11.5 %	13.4 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。